

中小企業の夏季ボーナス支給予定

～ 支給企業は4年ぶりに増加、平均支給額は2003年以降で最高 ～

経団連がまとめた2019年夏のボーナス調査結果（第1回集計、6月11日発表）によると、民間大手企業の1人当たり平均受給額は前年夏比2.52%減の97万1777円で、2年ぶりに前年を下回った。ただ、第1回集計としては5年連続で90万円台となり、依然高水準が続いている。それでは、大阪の中小企業の支給予定はどうであろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査時点：2019年6月上旬

調査依頼先数：1,352社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,301社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：96.2%

（有効回答のうち家族経営等のため「該当なし」の企業179社を除いた1,122社を対象に分析）

業種 \ 従業員	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	347社	96社	24社	467社	41.7%
卸売業	142	19	4	165	14.7%
小売業	60	5	4	69	6.1%
建設業	172	15	2	189	16.8%
運輸業	47	22	10	79	7.1%
サービス業	125	20	8	153	13.6%
計	893	177	52	1,122	100.0%
構成比	79.6%	15.8%	4.6%	100.0%	-

1. 夏季ボーナスの支給予定

- 支給企業が4年ぶりに増加

まず、すべての企業（1,122社）に対し、今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「支給する」企業は59.8%で、「支給しない」企業は40.2%である。前年夏と比べると、「支給する」企業はわずか0.2ポイント増加した。支給企業割合が増加するのは4年ぶりであるが、6割には届かなかった（後掲3ページの<時系列表>参照）。

業種別でみると、支給企業割合は小売業（30.4%）を除くその他の業種で6割程度となった。前年夏との比較では、業績の悪化を反映して小売業（47.7%→30.4%）が17.3ポイント大幅に低下した。

従業員規模別でみると、支給企業割合は20～49人（85.9%）と50人以上（86.5%）で8割を超えて高いのに対し、20人未満（53.7%）では5割程度にとどまっており、その差異は30ポイント以上と非常に大きい。

第1表 夏季ボーナスの支給予定 (%)

区分		項目	支給する	支給しない	計	支給する割合 (前年夏比増減率)
業 種 別	製造業		62.1 (62.3)	37.9 (37.7)	100.0	0.2
	卸売業		63.6 (58.7)	36.4 (41.3)	100.0	4.9
	小売業		30.4 (47.7)	69.6 (52.3)	100.0	17.3
	建設業		60.8 (60.6)	39.2 (39.4)	100.0	0.2
	運輸業		59.5 (56.3)	40.5 (43.7)	100.0	3.2
	サービス業		60.8 (55.9)	39.2 (44.1)	100.0	4.9
規 模 別	20人未満		53.1 (53.7)	46.9 (46.3)	100.0	0.6
	20～49人		85.9 (77.8)	14.1 (22.2)	100.0	8.1
	50人以上		86.5 (89.3)	13.5 (10.7)	100.0	2.8
全 体			59.8 (59.6)	40.2 (40.4)	100.0	0.2

() 内は2018年夏の調査結果

2. 1人あたり平均支給予定額

- 平均支給予定額は29万3,915円

前項1.で「支給する」と答えた企業（全企業の59.8%、671社）に対し、1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、支給予定額（企業ベース）の分布は「20～29万円」（37.8%）で最も多く、以下「10～19万円」（27.3%）、「30～39万円」（18.3%）の順で多くなっている（第2表-1）。

1人当たりの平均支給予定額は29万3,915円で、前年夏に比べ1万7,544円、率にして6.3%増加した（第2表-2）。深刻な人手不足を背景に、従業員の待遇改善による意欲向上や人材確保に対応するためとみられる。同支給予定額の増加は2年ぶりで、リーマンショック前の水準を上回り、比較できる2003年以降で最も多くなった（後掲3ページの〈時系列表〉参照）。

業種別で見ると、支給予定額は最も多い卸売業（31万3,174円）から、最も少ない小売業（21万2,500円）まで大きな差異がみられる。前年夏比増減率では卸売業（17.4%）、サービス業（14.1%）、運輸業（12.5%）で10%以上大幅に増加するなど、全業種で増加した。

従業者規模別で見ると、規模が大きいほど支給予定額が多くなっている。さらに、前年夏比増減率も規模が大きいほど高く、50人以上では14.8%の大幅な増加となった。

第2表-1 1人あたり平均支給予定額の分布（企業ベース）

（%）

項目 区分		10万円 未満	10～19 万円	20～29 万円	30～39 万円	40～49 万円	50～59 万円	60万円 以上	計
業 種 別	製 造 業	2.8	29.3	39.3	20.3	4.2	2.7	1.4	100.0
	卸 売 業	6.7	32.4	33.3	13.3	6.7	3.8	3.8	100.0
	小 売 業	9.5	28.5	47.7	14.3	0	0	0	100.0
	建 設 業	1.7	20.0	40.9	21.8	10.4	2.6	2.6	100.0
	運 輸 業	2.1	36.2	34.0	14.9	6.4	0	6.4	100.0
	サービ ス業	6.5	19.4	34.4	16.1	8.6	7.5	7.5	100.0
規 模 別	20人未 満	4.9	31.7	37.2	15.8	4.9	2.9	2.7	100.0
	20～49 人	0.7	21.1	39.4	24.3	8.5	2.7	3.3	100.0
	50人 以上	4.4	2.2	40.0	24.4	13.4	8.9	6.6	100.0
全 体		3.9	27.3	37.8	18.3	6.3	3.3	3.1	100.0

第2表 - 2 1人当たり平均支給額（加重平均）

（円、％）

区分		項目	平均支給額		前年夏比	
			2019年夏	2018年夏	増減額	増減率
業 種 別	製造業	292,688	286,688	6,000	2.1	
	卸売業	313,174	266,667	46,507	17.4	
	小売業	212,500	198,913	13,587	6.8	
	建設業	295,541	291,667	3,874	1.3	
	運輸業	283,333	251,923	31,410	12.5	
	サービス業	302,811	265,370	37,441	14.1	
規 模 別	20人未満	256,751	253,414	3,337	1.3	
	20～49人	291,776	276,538	15,238	5.5	
	50人以上	345,556	301,000	44,556	14.8	
全 体		293,915	276,371	17,544	6.3	

＜時系列表＞ 夏季ボーナスの支給状況（2003年以降、全体）

（％、円）

年	項目	支給企業割合		平均支給額 （加重平均）		
			前年比増減		前年比増減額	前年比増減率
2003年		64.0	1.1	265,151	-	-
2004年		65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年		68.4	2.6	271,297	4,118	1.5
2006年		68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年		68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年		65.6	2.9	277,147	11,528	4.0
2009年		56.7	8.9	274,933	2,214	0.8
2010年		51.0	5.7	268,377	6,556	2.4
2011年		50.8	0.2	264,542	3,835	1.4
2012年		49.4	1.4	267,636	3,094	1.2
2013年		50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年		59.4	9.3	265,531	17,252	6.1
2015年		62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年		61.6	1.3	270,679	3,768	1.4
2017年		59.9	1.7	282,745	12,066	4.5
2018年		59.6	0.3	276,371	6,374	2.3
2019年		59.8	0.2	293,915	17,544	6.3

3. 今夏ボーナスの支給事情

- 「無理をして支給」が16.8%

最後に、「支給する」と答えた企業（全企業の59.8%、671社）に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「適正範囲内で支給」と答えた企業が83.2%と圧倒的に多いのに対し、「無理をして支給」と答えた企業は16.8%であった。前年夏の調査と比べると、「無理をして支給」する企業が0.8ポイントわずかながら増加した。人手不足への対応策として、多少無理をせざるを得ない状況が続いている。

業種別でみると、「無理をして支給」する企業割合は、運輸業（23.4%）と製造業（20.0%）で2割以上と高くなっている。

従業員規模別でみると、「無理をして支給」する企業割合は、規模が大きいほど高く、50人以上（24.4%）で4社に1社程度である。前年夏比増減率も50人以上で10.4ポイント増加した。

第3表 今夏ボーナスの支給事情 (%)

区分	項目	適正範囲内で 支給する	無理をして 支給する	計	無理をして支給 (前年夏比増減率)
業 種 別	製 造 業	80.0 (82.4)	20.0 (17.6)	100.0	2.4
	卸 売 業	83.8 (88.4)	16.2 (11.6)	100.0	4.6
	小 売 業	90.5 (71.4)	9.5 (28.6)	100.0	19.1
	建 設 業	84.3 (90.4)	15.7 (9.6)	100.0	6.1
	運 輸 業	76.6 (75.0)	23.4 (25.0)	100.0	1.6
	サ-ビス業	92.5 (84.2)	7.5 (15.8)	100.0	8.3
規 模 別	20人未満	84.6 (83.8)	15.4 (16.2)	100.0	0.8
	20~49人	80.9 (83.9)	19.1 (16.1)	100.0	3.0
	50人以上	75.6 (86.0)	24.4 (14.0)	100.0	10.4
全 体		83.2 (84.0)	16.8 (16.0)	100.0	0.8

() 内は2018年夏の調査結果